

電算入力票（測量・建設コンサルタント等業務）

※該当する箇所の太線枠内のみ記入してください。

受付日
・
・
受付番号

本社	フリガナ			
	商号又は名称			
	代表者役職			
	代表者氏名			
	所在地	〒		
	電話番号			
	FAX 番号			
委任を受けた支店等	フリガナ			
	商号又は名称			
	代表者役職			
	代表者氏名			
	所在地	〒		
	電話番号			
	FAX 番号			
資本金	千円	営業年数	年	
常勤職員の総数（１）＋（２）		技術職員数（１）	その他の常用職員数（２）	
人		人	人	
申請の担当者				
電話番号	FAX 番号			
Eメール				

この用紙は、フラットファイルに綴じ、
提出書類一式の上に綴じてください。

（市確認欄）

確認印	電算入力

添付書類	業者確認欄 【〇印確認】	市確認欄
資格審査申請書★		
概要★	会社	
有資格者★		
経歴★	技術者	
調書★	実績	
登録証明		
市税	国税・	
諸表	財務	
又は住民票	登記簿謄本	
証明書	印鑑	
★	印鑑届	
★	委任状	
等調書★	市内支店	
調書★	関連企業	

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等業務）

南あわじ市長 守 本 憲 弘 様

令和 年 月 日

令和2・3・4年度において、南あわじ市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

申請者（本社・本店）

フリガナ	
商号又は名称	
所在地	(〒 -)
フリガナ	
代表者	役職 氏名
電話番号	() -
FAX番号	() -
Eメール	

登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日
建築士事務所	第 号	年 月 日
補償コンサルタント	第 号	年 月 日
建設コンサルタント	第 号	年 月 日
不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日

業務実績高

業 種	年間平均実績高 (千円)
測 量	
建築関係建設コンサルタント業務	
土木関係建設コンサルタント業務	
地質調査業務	
補償関係コンサルタント業務	
そ の 他	
合 計	

コンサル・様式1 (3/3)

入札参加を希望する業務

業務の種類	業種	希望する業務	業者登録	業務の種類	業種	希望する業務	業者登録
測量	測量一般 ★		測量業者登録	土木関係建設コンサルタント業務	河川、砂防及び海岸・海洋		建設コンサルタント登録
	地図の調整 ★				港湾及び空港		
	航空測量 ★				電力土木		
建築関係建設コンサルタント業務	建築一般 ★		建築士事務所登録		道路		
	意匠				鉄道		
	構造				上水道及び工業用水道		
	暖冷房				下水道		
	衛生				農業土木		
	電気				森林土木		
	建築積算				水産土木		
	機械積算				造園		
	電気積算				都市計画及び地方計画		
	調査				地質		
	工事監理 (建築)				土質及び基礎		
	工事監理 (電気)				鋼構造及びコンクリート		
	工事監理 (機械)				トンネル		
	上記以外の建築工事に関する調査				施工計画、施工設備及び積算		
	耐震診断				建設環境		
特殊建築物報告		建設機械					
地区計画及び地域計画		電気・電子					
地質調査業務	地質調査		地質調査業者登録		交通量調査		
補償関係コンサルタント業務	土地調査		補償コンサルタント登録	環境調査			
	物件			経済調査			
	機械工作物			分析・解析			
	営業補償・特殊補償			宅地造成			
	事業損失			電算関係			
	補償関連			計算業務			
	総合補償			資料等整理			
	不動産鑑定 ★		不動産鑑定業者登録				
その他の調査等	その他の調査等 ()						

※入札参加を希望する業務に「○」をつけてください。

※★の印がついているものは、支店等に委任する場合、支店等にも各法令による登録をうけてい
る必要があります。(登録の写しを添付してください。必要書類は次の頁参照)

※登記手続等、土地家屋調査を希望する方は、「物品・役務等」にて申請をお願いします。

○支店・営業所等にも各法令による登録を必要とするもの(支店・営業所等へ委任する場合)

登録事業	登録内容	必要性
測量業者	測量法(昭和 24 年法律第 188 号)第 55 条による登録	必須
建築士事務所	建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)第 23 条による登録	必須
建設コンサルタント	建設コンサルタント登録規程(昭和 52 年建設省告示第 717 号)第2条による登録	任意
地質調査業者	地質調査業者登録規程(昭和 52 年建設省告示第 718 号)第2条による登録	任意
補償コンサルタント	補償コンサルタント登録規程(昭和 59 年建設省告示第 1341 号)第2条による登録	任意
不動産鑑定業者	不動産の鑑定評価に関する法律(昭和 38 年法律第 152 号)第 22 条による登録	必須

※上記の必要性が必須の場合、支店営業所等の登録状況が確認できる資料(写し可)を必ず添付してください。

会社の沿革・概要

※業務の内容を箇条書きで具体的に記載してください。

※上記内容が分かるパンフレット等があれば、この様式には「別添のとおり」と記載し、パンフレット等の提出でも可能です。

※ISO9000 又は 14000 シリーズを取得している場合は記載してください。

有資格者数

技術の種別	人 数	技術の種別	人 数	
構造設計一級建築士	人	技 術 士	総合技術監理部門 (地質を除く対象科目)	人
設備設計一級建築士	人		建設部門	人
一級建築士	人		農業部門	人
二級建築士	人		森林部門	人
建築設備士	人		水産部門	人
建築積算士 (建築積算資格者)	人		上下水道部門	人
特殊建築物等調査資格者	人		衛生工学部門	人
一級土木施工管理技士	人		電気電子部門	人
二級土木施工管理技士	人		機械部門	人
測量士	人		情報工学部門	人
測量士補	人		総合技術監理部門 (地質調査)	人
環境計量士	人		地質調査	人
不動産鑑定士	人		第一種電気主任技術者	人
不動産鑑定士補	人	伝送交換主任技術者	人	
補償業務管理士	人	線路主任技術者	人	
公共用地経験者	人	A P E Cエンジニア	人	
	人	R C C M	人	
	人	地質調査技士	人	
	人	土地改良換地士	人	
	人		人	
	人		人	
	人		人	

技 術 者 経 歴 書

技術者氏名 (生年月日)	法令による免許等		実 務 経 歴	実務経 験年数
	名 称	取得年月日		
()				
()				
()				
()				
()				
()				
()				
()				
()				
()				

記載要領

- 1 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載してください。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載してください。(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士など)

業 種 別 測 量 等 実 績 調 書

(業種名 _____)

発注者	元請 ・ 下請	件 名 (業務場所)	測量等の対象 の規模	都道府県名	請負代金額 (千円)	契約期間 着手日 完了日 (予定日)

記載要領

- 1 業種（測量・建築コンサルタント・土木コンサルタント・地質調査・補償コンサルタント・その他調査の6種類）ごとに作成してください。
- 2 直前2年間分の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完了業務を記載してください。
- 3 下請けについては、「発注者」欄には元請業者名、「件名」欄には下請件名を記載してください。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、測量面積・精度・設計の階数・構造等を記載してください。
- 5 「請負代金額」は、消費税込みで記載してください。
- 6 主として、県・市等公共機関の納入経歴を記載してください。
- 7 公共機関の納入実績がない場合は、民間の納入経歴を記載してください。その場合、個別の発注者名までは不要です。
例：「民間」と記載してもらって結構です。